

本調査の目的

知的障害特別支援学級の担任が抱えている課題や困難、効果的な対応策や研修等を、校内の学級設置状況別（A群：単学級設置群、B群：知的単学級＋他障害の特学または通級設置群、C群：知的複数学級設置群）、担任の知的障害特別支援学級の経験年数別（I群：1年未満、II群：1年以上3年未満、III群：3年以上6年未満、IV群：6年以上）に分析して、知的障害特別支援学級の担任に必要なサポート等を明らかにすることとした。

調査結果：知的障害特別支援学級の実態

担任の実態

- 平均年齢：A,B,C群とも52～57歳にピーク。平均47歳前後。I群は平均40.1歳、IV群は平均51.6歳。
- 知的障害特別支援学級の経験年数：A,B,C群とも「2～3年目」が最も多かった。A,B群は3年目以下が約半数を占めていた。
- 特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得率：A群32.7%、B群35.9%、C群45.8%。
- 特別支援教育コーディネーターの担当：A,B,C群とも、約5～6割の学校で特学担当教員が担当（特にA群が多い）。

学級の児童の実態

- どの群も、一学級内に、知能指数、必要な支援の度合い、学年の多種多様な生徒が在籍。
- 知的障害と自閉症などを併せ有する生徒も約3割在籍（特にC群で比率が高い）。



指導の実態

- どの群も、保護者からの情報収集や行動観察などで実態把握し、各教科等を合わせた指導も実施し、市販の教材・教具を主に活用していた。

最も課題や困難であるとされたこと

- 児童や学級集団：「保護者と教員との間で生徒の実態の捉え方にズレがあること」「空き時間が確保できない」。
- 指導や教育課程：「集団での授業をすべての生徒のニーズに合うように展開すること」。C群は「問題行動等の対応」も高い。
- 交流及び共同学習：「交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと」、「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」（全群で上位占めたが、特にB、C、II、III、IV群で顕著）。



回答者が最も効果的と思う対応策

- 「校内の先輩・同輩に相談して対応」が一番効果的な対応策として多くあげられる傾向。
- A群：児童の実態と人手の問題や教育課程編成に関し他群より「管理職と相談」や、「書籍や研修などから得た知識・技能により対応」が高く、「校内の先輩・同輩に相談して対応」の割合が低い。

役立つと考えられた研修

- 内容：全群で「教材・教具」が上位。A群では「知的障害の教育課程」「個別の指導計画」。
- 形態：「事例検討会」。



上記結果から考えられる知的障害特別支援学級担任に必要な支援

○知的障害特別支援学級担任が日々の授業について相談できるネットワークの構築

- ・全群において、特にA群には校内に特別支援学級が他に存在しないため、学校間のネットワーク（例：市内担当者の情報交換会や定例研修会等）の構築が必要。また、学校間のネットワークでは日常的な相談の頻度に限界があると考えられるため、知的障害特別支援学級担任が参照できるハンドブック等の情報リソースを整備する必要性もある。

○必要な研修や支援

- ・障害の状態が多様な学級集団における集団指導の好事例の収集や情報発信。
- ・障害の状態が多様な児童に応じた指導に関する研修、教材・教具の研修、事例検討会など個に応じた指導についての研修（経験年数の多少にかかわらず）。
- ・A群は特別支援教育新任者でも特別支援教育コーディネーターを担当することが多いため、それを考慮したコーディネーター研修内容にする。

* 以下は、本調査（小学校版）のより詳細な方法、結果、考察の概要をまとめた。

I. 方法

・対象：全国の知的障害特別支援学級（以下、知的特学という）が設置された小学校 4,032 校に平成 24 年 12 月に郵送配付し郵送にて回収。各校担任 1 名が回答。

・配付学校の抽出および分析：知的特学の設置状況別に、以下の3つの群をほぼ均等な数で抽出し、分析した。

A 群：知的特学が一学級のみ配置された小学校

B 群：知的特学が一学級と他の障害種の学級や通級が配置された小学校

C 群：知的特学が2学級以上配置された小学校

結果は項目によってはさらに、担任の知的特学の経験年数別に以下の4つの群でも分析した。

I 群：知的特学の経験年数が1年未満

II 群：知的特学の経験年数が1年以上3年未満

III 群：知的特学の経験年数が3年以上6年未満

IV 群：知的特学の経験年数が6年以上

・調査票の構造：12 区分 47 問の質問項目を選択または記述で、かつ記名式で回答。

II. 結果

・2,193 校から回答（回収率 54.4%）

1. 回答者の実態（全体的傾向）

項目	結果
教職経験年数	・設置状況別ではどの群も平均 22 年前後。
平均年齢	・A,B,C 群とも 52~57 歳にピークあり平均 47 歳前後。I 群は平均 40.1 歳、IV 群は平均 51.6 歳。
知的特学の経験年数	・A,B,C 群とも「2~3 年目」が最も多かった。A,B 群は 3 年目以下が約半数を占めていた。
特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得	・A 群、B 群では約 3 割強、C 群では約 5 割弱が取得。
通常の学級担任への支援	・設置状況別ではどの群も約 8 割が支援。A 群は他群より割合が高かった。
知的特学担任の希望の有無	・A、B 群は約 6 割が、C 群は約 7 割が希望。C 群の値が高かった。

2. 回答者の小学校の実態

項目	結果
知的特学卒業生の進路（平成 23 年度）	・どの群も公立中学校特別支援学級への進学が最も多い。
介助員等の一学級あたりの勤務時間数	・A、B 群は平均 20 時間、C 群は 11.1 時間。
特別支援教育コーディネーターの指名者の職名	・1 名のみの指名は A 群で約 8.5 割、B 群で 7 割強、C 群で約 6 割。 ・A,B,C 群とも、約 5~6 割の学校で特学担任が担当（特に A 群多い）。

3. 回答者の担任している学級の児童の実態

項目	結果
在籍児童数	・A 群は 1 名、B 群は 2 名、C 群は 5 名、I 群は 1 名、II 群と III 群は 2 名、IV 群は 6 名が最も多かった。
知能指数別の児童数	・どの群も IQ50~75 が約半数で、その前後の幅広い範囲にも児童が在籍。多様な児童が在籍している。
必要な支援レベル別の児童数	・どの群も「適宜個別の支援を必要とする程度」が約 5 割。
障害種別の児童数	・どの群も知的障害のみを有する児童が約 6 割。 ・どの群も自閉症スペクトラム障害の児童は約 3 割程度在籍。C 群で特に比率高い。
学級内の学年差	・どの群も、A 群の 1 人学級を除き、ほとんどの場合、学年差のある集団。

4. 指導の実態

項目	結果
実態把握の方法	・どの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」、「行動の観察をする」を 9 割以上が実施。
各教科等を合わせた指導	・どの群も約 9 割が実施。
用いている教材	・どの群も「市販の教材・教具（デジタル教材以外）」が多かった（7 割程度）。
個別の指導計画の作成状況	・どの群も約 9 割が作成。

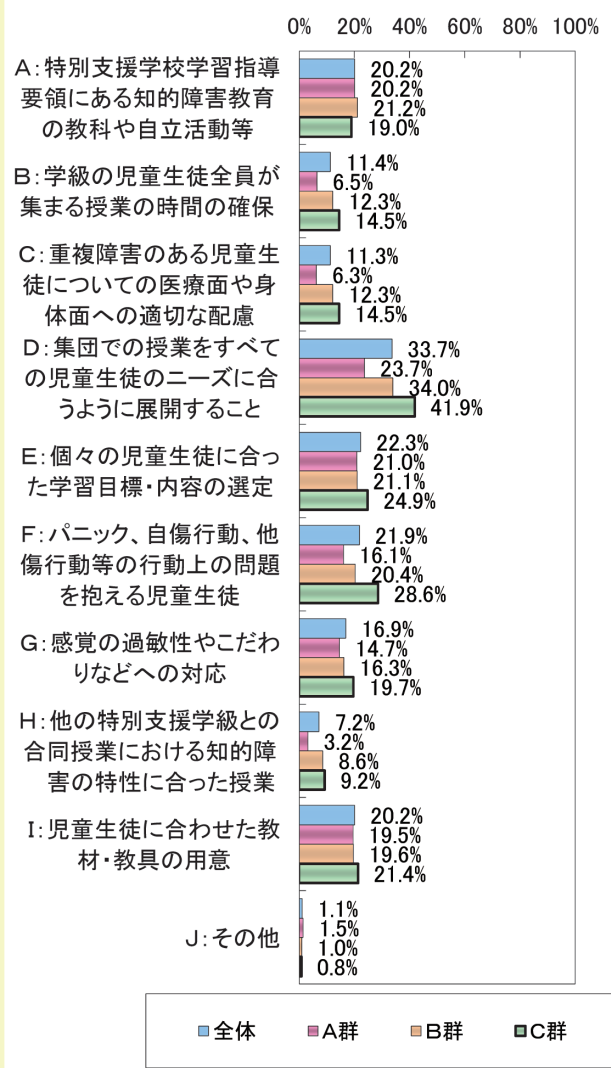


図1 指導や教育課程の困難（学級設置別）

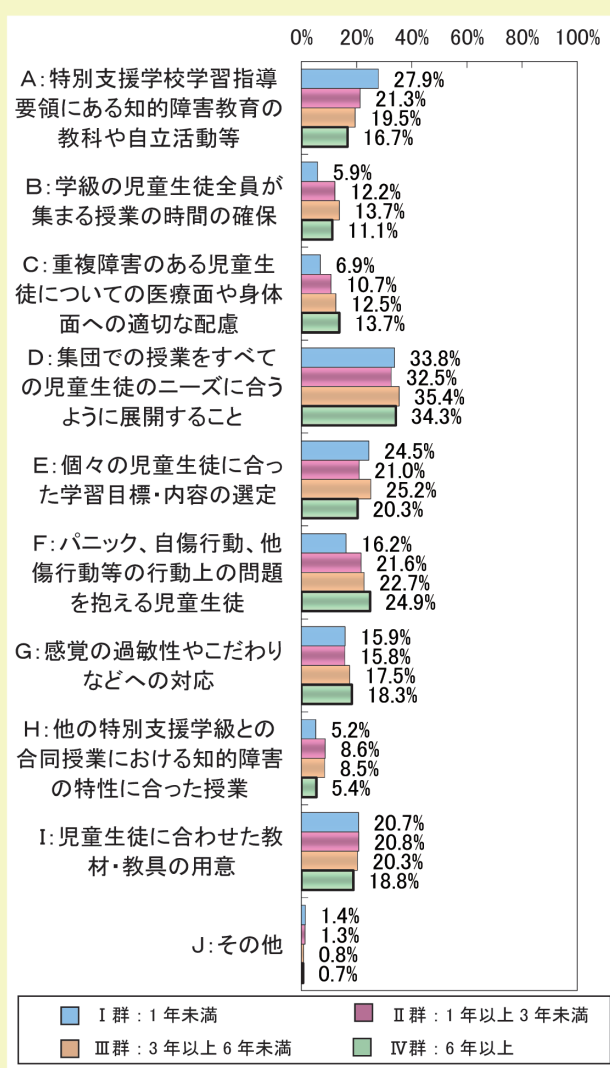


図2 指導や教育課程の困難（経験年数別）

5. 最も課題や困難とされたこと

- ・児童や学級集団：どの群も「保護者と教員との間で児童生徒の実態の捉え方にズレがあること」「空き時間が確保できない」。
- ・実態把握：どの群も、「無回答」（複数回答で一つに回答を絞れなかったためと考えられる）。次いで「問題行動等への対応方法を探るための実態把握の方法」（特にC群とII群で顕著）。
- ・学習評価：どの群も「知的障害のある児童生徒に適合させた評価規準の設定」。
- ・個別の指導計画：どの群も「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」、「個別の指導目標の設定すること」、「具体的な指導の方法を考えること」。
- ・教育課程や指導：どの群も「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」（図1と2を参照）。

- ・交流及び共同学習：「交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと」、「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」（全群で上位占めたが、特にB、C、II、III、IV群で顕著）。

6. 回答者が最も役立ったと思う対応策、役立ったと思う研修

- ・児童の実態や学級集団、教育課程や指導に対する対応策：どの群も大部分の設問項目で「校内の先輩・同輩に相談して対応」を一番効果的な対応策として多くあげる傾向。A群は、児童の実態と人手の問題や教育課程編成に関し他群より「管理職と相談」や、「書籍や研修などから得た知識・技能により対応」が高く、「校内の先輩・同輩に相談して対応」の割合が低かった。
- ・役立ったと思う研修内容：全群で「教材・教具」が上位。A群は他群に比べ「知的障害の教育課程」「個別の指導計画」がやや高かった（図3を参照）。

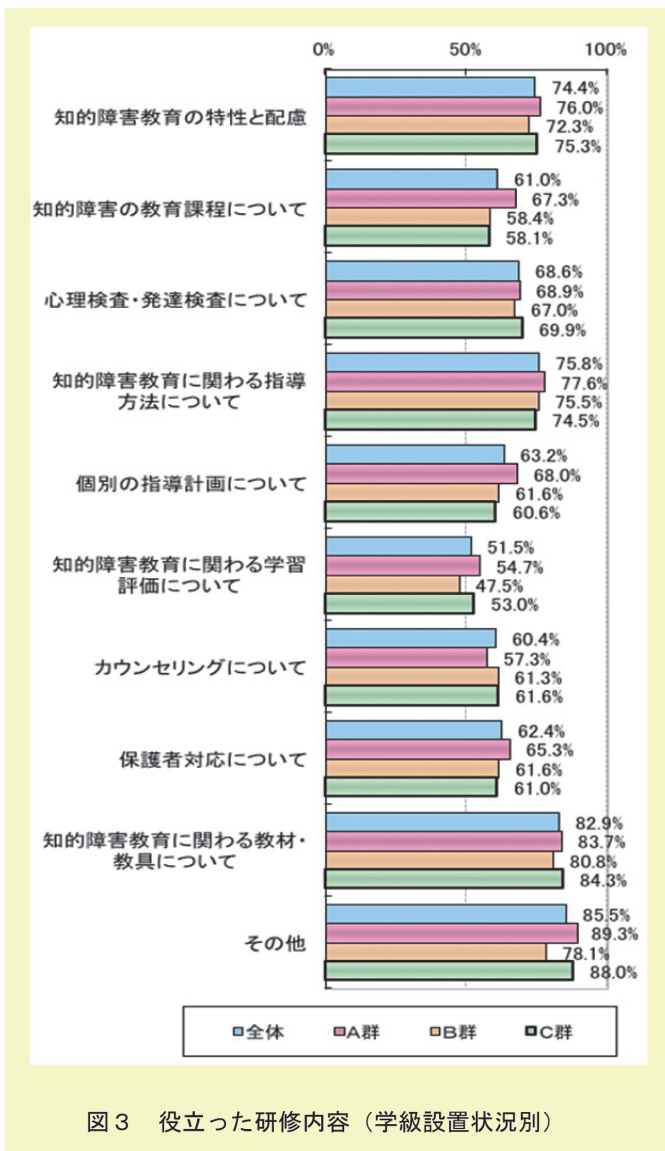


図3 役立った研修内容（学級設置状況別）

・役立ったと思う研修形態：どの群も「事例検討会」（A群 82.0%、B群 82.9%、C群 84.4%、I群 78.7%、II群 81.0%、III群 82.5%、IV群 87.4%）。

Ⅲ. 考察

・回答者の実態：教職経験年数は高いが、知的特学の経験年数は少なく、また特別支援学校教諭免許状を取得していない者が多い中、特別支援コーディネーターなど校内全体の特別支援教育に関わる業務も担っている回答者が多い実態が推察された。

・学級の在籍児童の実態：知能指数、必要な支援のレベル、学年など児童の実態が多様で、さらに自閉症など他障害を併せ有する児童の在籍も少なくない実態が推察された。

・知的特学担当者に必要なサポート：特に日々の指導に関して、最も役立ったと思う対応策に「同輩・先輩に相談」が多く、知的特学担任同士が指導に関して情報交換できるネットワークを構築する必要性を指摘できる。特にA群のような知的特学1学級だけの学校では、知的障害教育や特別支援教育に関する専門性を高めるために学校間のネットワークの構築が必要といえる。また研修については、教材・教具や知的障害の教育課程や個別の指導計画など日々の授業につながる内容や、事例検討会など個々の児童の実態やその対応に迫る研修が役立つと回答される傾向があった。

【研究組織】 研究代表者：涌井恵
研究分担者：尾崎祐三、武富博文、松見和樹、神山努
(平成24年度研究分担者：工藤傑史、菊地一文)



【関連情報】
・本リーフレットのより詳細な報告書：以下のURLをご参照ください
(<http://www.nise.go.jp/cms/index.cfm/7,8994,16.html>)

・国立特別支援教育総合研究所メールマガジン：特別支援教育の最新情報をメルマガにてお届けします (<http://www.nise.go.jp/magazine/>)

インクルーシブ教育システム 構築支援データベース

合理的配慮の実践事例と、関連情報を提供しています
(<http://inclusive.nise.go.jp/>)

国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育情報センター

発達障害のある子どもの教育に関わる情報を提供しています
(<http://icedd.nise.go.jp/>)